

年 月 日

国土交通省自動車局長 殿

氏名又は名称

住 所

代表者氏名

印

平成 30 年度地域交通グリーン化事業計画書

1. 事業の概要

導入する車両等の内訳	電気バス	台	(うち補助対象	台)
	プラグインハイブリッドバス	台	(うち補助対象	台)
	燃料電池タクシー	台	(うち補助対象	台)
	超小型モビリティ	台	(うち補助対象	台)
	電気自動車用急速充電設備	基	(うち補助対象	基)
	電気自動車用普通充電設備	基	(うち補助対象	基)
	電気自動車用外部給電設備	基	(うち補助対象	基)
	電気自動車駆動用蓄電池	個	(うち補助対象	個)
	超小型モビリティ用車載器	基	(うち補助対象	基)
買 取 ・ リ ー ス の 別	買 取 ・ リ ー ス			
事業計画の具体的内容				

※ 1 「事業計画の具体的内容」については、地域・事業者間連携による先駆的事业の具体的内容、補助対象自動車の導入台数、納入場所、電気自動車用充電設備等の設置場所及び充電方法等について記載すること。

また、超小型モビリティを除き、導入前の運行状況を踏まえ、以下の例示を参考に、できるだけ具体的な運行見込を記載すること。CO₂排出削減量見込については、導入する自動車のメーカー等から情報を入手の上記載すること。

(例) 導入後の運行見込 (月あたり) ※1

運行回数 回 (実運行を行う回数)

輸送人員 人

運行距離 km (走行キロ)

導入後の運行によるCO₂排出削減量見込み kg

(運行距離÷燃費 [カタログ値] × CO₂ 排出係数 ※2)

※ 2 明確な計画の策定が困難な場合は、代替対象車両の運行実績等を元に計画を策定すること。複数の車

両を導入する場合は、1台あたりの平均値を記載すること。

※2 CO2排出係数：LPG…3.00、ガソリン…2.32、軽油…2.58

※3 「事業計画の具体的内容」については、国土交通省のウェブページ等で公表することがあることに留意すること。

2. 地域・事業者間連携等により先駆的事業を行う者

氏名又は名称 ※1	住 所	補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等の種類	営む事業※2

※1 関係者が多数の場合には、適宜行を追加して記載すること。

※2 「営む事業の欄」には、一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、一般貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者、自家用有償旅客運送者、自動車リース事業者、地方公共団体、民間事業者、その他の別を記載すること。（その他に該当する者にあつては、地方自治体を除き、実施する主な事業及びその内容を記載する。また、その他に該当する者であつて「7. 導入予定時期及び経費の詳細」の「補助対象」の欄に掲げられる者については、登記簿謄本等を添付するとともに、直近の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。）

3. 事業内容が地域公共交通網形成計画、低炭素まちづくり計画、地域防災計画等、離島振興計画等地域の計画に位置付けられている場合はその内容

--

4. 補助対象自動車の活用による観光振興・地域振興等への貢献のあり方

--

5. 申請者が営む事業における補助対象自動車の普及や環境問題のための取り組み方法

※ 事業を実施するうえで、補助対象自動車の普及又は環境問題のために考えている計画を記載すること。

6. 関係者の役割分担と連携方法

7. 補助対象自動車を利用し、他の事業では見られないような工夫をされる点を記載すること。

8. 導入予定時期及び経費の詳細

	導入する者の氏名又は名称及び住所	補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等の種類	導入数	経 費 (単位：千円)	登録（設置） 予定時期
補助対象					
計					

※ 経費の欄には、取得した見積書に記された補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等の本体価格（税抜）の金額を記載すること。改造にあっては改造費（税抜）を記載すること。（千円未満の端数は四捨五入をして、千円単位で記載する。）

補助対象自動車の本体価格は、オプション（ボディーカラー、寒冷地仕様も含む）を含まない価格を記載すること。

※ 補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等が多数の場合には、適宜行を追加して記載すること。

※ リースによる導入の場合には、利用するリース事業者名を「導入した者の氏名又は名称及び住所」欄に記載すること。

9. 添付資料

- (1) 導入する補助対象自動車の性能がわかる仕様書、カタログ等の写し
 - (2) 設置する電気自動車用充電設備等の性能がわかる仕様書等の写し
 - (3) 導入する補助対象自動車の見積書（車両本体価格が明記されているもの。改造の場合は改造工事の見積書）の写し
 - (4) 設置する電気自動車用充電設備等の見積書（本体価格が明記されているもの。）の写し
 - (5) 電気バス、プラグインハイブリッドバス、超小型モビリティを導入する事業計画については、次に掲げる事項を記した事業実施地域の地図等
 - ①電気自動車用充電設備等の設置場所（補助対象電気自動車用充電設備等の設置場所とその他の電気自動車用充電設備等の設置場所が区別できるように記すこと。）
 - ②導入する補助対象自動車の運行経路（バス）、運行予定地域（超小型モビリティ）
 - ③既存のバス路線（バス）、導入する地域における公共交通路線図（超小型モビリティ）
 - (6) その他事業計画に係る参考となる書類（運賃表等）
- ※（１）～（４）については、補助対象となる補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等に係るものに限って添付すること。また、（３）～（４）の見積書の宛名は、導入する者の氏名又は名称とすること。

《連絡先》
氏 名：
所 属：
住 所：（〒 ）
電話番号：
F A X：
E-mail：

番 号
年 月 日

地域交通グリーン化事業計画書提出者 殿

国土交通省自動車局長

平成 30 年度地域交通グリーン化事業認定通知書

平成 年 月 日付け第 号で提出のあった平成 30 年度地域交通グリーン化事業計画書（以下「事業計画書」という。）について、内容を確認した結果、記載された内容を補助対象案件に認定しました。

なお、事業計画書中「2. 地域・事業者間連携等により先駆的事業を行う者」に記載された者を低公害車普及促進対策費補助金交付要綱（平成 30 年 月 日付け国自環第 号、国自旅第 号、国自貨第 号。以下「交付要綱」という。）第 4 条に規定する交付決定事業の実施者として認定したので、通知します。

記

1. 認定に係る事業計画は、平成 年 月 日付け第 号により提出のあった事業計画書の内容のとおりとする。

又は

1. 認定に係る事業計画は、別に示す修正後の事業計画書の内容のとおりする。

2. 認定を受けた者は、この通知を受け取った日から起算して 日以内に、交付要綱第 5 条の規定により、補助金交付申請書を提出するものとする。ただし、特別の事情がある場合は、別途届け出た場合に限り、これに拠らないことができる。

年 月 日

国土交通省自動車局長 殿

氏名又は名称
住所
代表者氏名 印

平成 30 年度地域交通グリーン化事業詳細実績報告書

1. 事業結果の概要

導入した車両等の内訳	電気バス	台（うち補助対象	台）
	プラグインハイブリッドバス	台（うち補助対象	台）
	燃料電池タクシー	台（うち補助対象	台）
	超小型モビリティ	台（うち補助対象	台）
	電気自動車用急速充電設備	基（うち補助対象	基）
	電気自動車用普通充電設備	基（うち補助対象	基）
	電気自動車用外部給電設備	基（うち補助対象	基）
	電気自動車駆動用蓄電池	個（うち補助対象	個）
	超小型モビリティ用車載器	基（うち補助対象	基）
買取・リースの別	買 取 ・ リース		
実施した事業の概要			

※「実施した事業の概要」については、文章による記載に代えて、図表により説明した資料を別添してもよい。
 ※「事業結果の概要」については、国土交通省のウェブページ等で公表することがあることに留意すること。

2. 導入時期及び要した経費の詳細

	導入した者の氏名又は名称及び住所	補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等の種類	導入数	要した経費 (単位：千円)	登録（設置）時期
補助対象					
計					

※ 経費の欄には、取得した見積書に記された補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等金額を記載すること。改造にあつては改造費（税抜）を記載すること。（千円未満の端数は四捨五入をして、千円単位で記載する。）

補助対象自動車の本体価格は、オプション（ボディーカラー、寒冷地仕様も含む）を含まない価格を記載すること。

※ 補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等が多数の場合には、適宜行を追加して記載すること。

経費の額が、交付要綱第6条第6項に基づき交付決定された額（交付要綱第4号様式にて通知した額）を上回る場合は、交付決定額を記載すること。

※ 補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等が多数の場合は、適宜行を追加して記載すること。

※ リースによる導入の場合には、利用するリース事業者名を「導入した者の氏名又は名称及び住所」欄に記載すること。

3. 事業成果

※ 導入前の運行状況を踏まえ、以下の例示を参考に、できるだけ具体的な運行結果を記載すること（日報等をまとめたものがあれば、そちらで代用することも可能。）。また、包括的な所感（全体的な感想）も記載すること。

※ 超小型モビリティを除き、CO₂排出削減量については、運行実績を踏まえ、以下の例示を参考に、補助対象自動車のメーカー等から情報を入手の上算出、記載すること。

（例）導入後の運行結果（月あたり）

運行回数 回（実運行を行った回数）

輸送人員 人

運行距離 km（走行キロ）

導入後の運行によるCO₂排出削減量 kg

（運行距離÷燃費〔カタログ値〕×CO₂排出係数）

※ CO₂排出係数：LPG…3.00、ガソリン…2.32、軽油…2.58

4. 改善点及び改善の方向性

※事業成果を自己評価の上、今後の運行で改善すべき点があれば具体的に記載すること。

5. その他特記事項

6. 添付資料

- (1) 導入した補助対象自動車の自動車検査証の写し
 - (2) 導入した補助対象自動車及び設置した電気自動車用充電設備等の写真
 - (3) 導入した補助対象自動車の性能がわかる仕様書等の写し
 - (4) 設置した電気自動車用充電設備等の性能がわかる仕様書等の写し
 - (5) 導入した補助対象自動車に係る請求書（車両本体価格が明記されているもの。改造の場合は改造工事の請求書）の写し
 - (6) 設置した電気自動車用充電設備に係る請求書（本体価格が明記されているもの）の写し
 - (7) 第7条第2項及び第3項の規定により添付することとされている見積書の写し又は受託者若しくは請負者を選定した理由を記した書類
 - (8) 超小型モビリティの導入については、導入した超小型モビリティに係る超小型モビリティ認定制度の認定書の写し
 - (9) 電気バス、プラグインハイブリッドバス、超小型モビリティの導入については、次に掲げる事項を記した事業実施地域の地図等
 - ① 電気自動車用充電設備等の設置場所（補助対象となる電気自動車用充電設備等の設置場所とその他の電気自動車用充電設備等の設置場所が区別できるように記すこと。）
 - ② 導入した補助対象自動車の運行経路（バス）、運行地域（超小型モビリティ）
 - ③ 既存のバス路線（バス）、導入する地域における公共交通路線図（超小型モビリティ）
 - (10) その他事業計画に係る参考となる書類（運賃表、CO₂排出削減量算定に資する資料等）
- ※(1)～(7)については、補助対象となる補助対象自動車及び電気自動車用充電設備等に係るものに限り添付する。また、(5)～(7)の見積書又は請求書の宛名は導入する者の氏名又は名称とすること。
- ※(8)及び(9)については、認定を受ける際に提出した事業計画書に添付したものから変更が無い場合は、添付を省略することができる。

連絡先

氏 名：

所 属：

住 所：（〒 ）

電話番号：

FAX：

E-mail：

（超小型モビリティのみ）認定通知書の交付年月日：平成 年 月 日

認定通知書の交付番号 ：国自環第 号

平成 30 年度低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の申込書
(電気タクシー、プラグインハイブリッドタクシー、電気トラック)

平成 年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称 及び代表者名		印			
	住 所					
	担当者	氏 名	役 職			
		連絡先	電 話	FAX		
		E-mail				
補助 申請 予定 車両	種別(☑をする)		☐電気タクシー、☐プラグインハイブリッドタクシー、 ☐電気トラック			
	車名(メーカー名)		車種(商品名)			
	型 式					
	登 録 (予 定) 日		平成 年 月 日			
	補助対象経費(予定)		円			
	補助金申請額(予定)		円			
	使用の本拠の位置		都・道・府・県		市・区	
	本申請はあらかじめ所有する使用過程車を電気自動車、プラグインハイブリッド自動車に改造するものである。(☑をする)					☐はい・☐いいえ
上記自動車は(☐自ら購入・☐リース)により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名(予定) :)						

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定自動車1台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は、補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し)を添付すること。
4. あらかじめ所有する使用過程車を電気自動車、プラグインハイブリッド自動車に改造する場合は、改造にかかる見積書を添付すること。
5. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号：

平成 30 年度 低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の内定通知書
(電気タクシー、プラグインハイブリッドタクシー、電気トラック)

上記の申請予定車両について、記載のとおり
下記の通り 補助金の交付予定枠を内定する。

平成 年 月 日

〇〇運輸局長 印

平成 30 年度低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の申込書
(電気自動車用充電設備)

平成 年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称 及び代表者名		印			
	住 所					
	担当者	氏 名	役 職			
		連絡先	電 話	FAX		
		E-mail				
□補助対象車両とともに充電設備を購入、□充電設備のみを導入。(☑をする)						
補助 申請 予定 設備	種別(☑をする)	□急速充電設備 、 □普通充電設備				
	メーカー名					
	型 式					
	事業完了(予定)日	平成	年	月	日	
	補助対象経費(予定)	設備の価格		円①(注3)		
		工 事 費		円②(注4)		
	補助金申請額(予定)	円 (①×1/4 (補助率)) + ②)				
	設 置 場 所	□同上、□ 都・道・府・県 市・区				
上記自動車は (□自ら購入・□リース) により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名 (予定) :)						

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定設備 1 基毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
 2. 補助対象経費に係る見積書の写し (既に導入した場合は、補助対象経費に係る請求書の写し) を添付すること。
 3. 本体及び機器を構成するため必要な付属品、蓄電池を含む価格
 4. 工事費の上限額は、急速充電設備は 428 万円、普通充電設備は 253 万円。
 5. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号：

平成 30 年度 低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (電気自動車用充電設備)	
上記の申請予定設備について、	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 記載のとおり 下 記 の 通 り </div> 補助金の交付予定枠を内定する。
平成 年 月 日	〇〇運輸局長 印

平成 30 年度低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の申込書
(電気自動車駆動用蓄電池)

平成 年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申 請 者	氏名又は名称 及び代表者名						印
	住 所						
	担 当 者	氏 名			役 職		
		連 絡 先	電 話			FAX	
			E-mail				
	対 象 車 両	車 名 (メーカー名)	()				
		登録年月日					
		型 式					
		登 録 番 号					
	事業完了(予定)日		平成 年 月 日				
補助対象経費(予定)		円					
補助金申請額(予定)		円 (①×1/4 (補助率))					

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定設備 1 基毎に作成し、提出すること。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は、補助対象経費に係る請求書の写し)を添付すること。
3. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号：

平成 30 年度 低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の内定通知書
(電気自動車駆動用蓄電池)

上記の申請について、
記載のとおり
下 記 の 通 り
補助金の交付予定枠を内定する。

平成 年 月 日

〇〇運輸局長 印

平成 30 年度低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の申込書
(優良ハイブリッドバス、CNGバス)

平成 年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申 請 者	氏名又は名称 及び代表者名		<div>印</div> (事業者番号 (数字 12 桁))			
	住 所					
	担 当 者	氏 名	役 職			
		連絡先	電 話	FAX		
			E-mail			
	種別 (☑をする)	☐優良ハイブリッドバス、☐CNGバス				
	大きさ (☑をする)	☐大型 (9 m以上)、 ☐中型 (7 m以上 9 m未満)、 ☐小型 (7 m以下)				
	車名 (メーカー名)			車種(商品名)		
	型 式					
	登 録 (予 定) 日	平成 年 月 日				
	補助対象経費(予定)	円				
	補助金申請額(予定)	円				
	使用の本拠の位置	都・道・府・県		市・区		
本申請は使用過程車を CNG 自動車に改造するものである。 (☑をする)				☐はい・☐いいえ		
本申請車両は (☐自ら購入・☐リース) により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名 (予定) :)						
地方公共団体等協調団体の補助額			円			
※複数ある場合は合計額を記入			(団体名:)			

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定自動車 1 台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し (既に導入した場合は補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し) を添付すること。
3. 平成 30 年度補正予算事業に限っては、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく直近の事業年度の事業報告書の表紙及び事業概況報告書((第 1 号様式)資本金及び従業員数の記載された書類)の写し。なお、運輸支局等の受付日が確認できるもの)
4. 使用過程車を CNG 自動車に改造する予定の申し込みの場合は、見積書を添付すること。
5. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号：

平成 30 年度 低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (優良ハイブリッドバス、CNGバス)	
上記の申請予定車両については、 <div>記載のとおり 下 記 の 通 り</div> 補助金の交付予定枠を内定する。	
<div></div>	
平成 年 月 日	
〇〇運輸局長 <div>印</div>	

平成 30 年度低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の申込書
(優良ハイブリッドトラック、CNGトラック)

平成 年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名		<div>印</div>			
	住所					
	担当者	氏名	役職			
		連絡先	電話	FAX		
		E-mail				
補助申請予定車両	種別 (<input checked="" type="checkbox"/> をする)	<input type="checkbox"/> 優良ハイブリッドトラック、 <input type="checkbox"/> CNGトラック				
	車両総重量 (<input checked="" type="checkbox"/> をする) (最大積載量は減トン前)	<input type="checkbox"/> 軽自動車・2.5 トン以下 (軽除く) ・ <input type="checkbox"/> 2.5 トン超 3.5 トン以下 ・ <input type="checkbox"/> 3.5 トン超 (最大積載量 4 トン未満) ・ <input type="checkbox"/> 3.5 トン超 (最大積載量 4 トン以上)				
	車名 (メーカー名)					
	型 式					
	登録 (予 定) 日	平成 年 月 日				
	補助対象経費 (予定)	円				
	補助金申請額 (予定)	円				
	使用の本拠の位置	都・道・府・県		市・区		
	本申請は使用過程車を CNG 自動車に改造するものである。 (<input checked="" type="checkbox"/> をする)			<input type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ		
	本申請車両は (<input type="checkbox"/> 自ら購入 ・ <input type="checkbox"/> リース) により導入するものである。 (<input checked="" type="checkbox"/> をする) (リースの場合は、リース事業者名 (予定) :)					
環境対応車 (トラック) 導入予定台数 (全体) 台						
※上記、導入予定台数 3 台未満の場合は下記該当番号 (①～⑤) に <input checked="" type="checkbox"/> をする (※複数回答可)						
<input type="checkbox"/> ①経年車の廃車あり、 <input type="checkbox"/> ②リースで導入、 <input type="checkbox"/> ③グリーン経営認証取得済、 <input type="checkbox"/> ④Gマーク取得済、 <input type="checkbox"/> ⑤ I S O 認証取得済						
地方公共団体等協調団体の補助額		円				
※複数ある場合は合計額を記入		(団体名 :)				

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定車両 1 台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し (既に導入した場合は上記該当欄に契約日を記載するとともに、補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し) を添付すること。
3. 平成 30 年度補正予算事業に限っては、貨物自動車運送事業報告規則に基づく直近の事業年度の事業報告書の表紙及び事業概況報告書 ((第 1 号様式) 資本金及び従業員数の記載された書類) の写し。なお、運輸支局等の受付日が確認できるもの
4. 経年車の廃車を伴う新車導入の場合は、廃車予定自動車の自動車検査証又は廃車済自動車の登録事項等証明書 (詳細) の写しを添付すること。
5. 使用過程車を CNG 自動車に改造する予定の申し込みの場合は、見積書を添付すること。
6. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

平成 30 年度 低公害車普及促進対策費補助金の交付予定枠の内定通知書
(優良ハイブリッドトラック、CNGトラック)
上記の申請予定車両については、

記載のとおり
下 記 の 通 り

 補助金の交付予定枠を内定する。

平成 年 月 日

〇〇運輸局長

印

内定整理番号 :